

小学校高学年におけるエゴグラム SHE の活用に関する検討

－東日本大震災津波被災児童の学校生活満足度調査との相関分析を通して－

高橋昭三

(交流分析士インストラクター)

要約

東日本大震災津波から6年半を経過している。発災当時幼稚園児、保育園児であった児童は小学校生活を送り高学年となっている。親世代は、甚大な被害により住居・就労・生活再建など大きな生活の変化と子育ての課題を抱えながら経過している。幼少期から学童期に被災した児童の心の成長発達について調査研究を進め記録に残すことは、交流分析研究の重要な課題でもある。この期間と調査対象は、大規模災害時の学童期の自我状態研究、心の復興・サポートにとって貴重な機会であると考えた。

本研究は、日本交流分析協会附属 TA 学校教育心の開発研究所が開発したエゴグラム SHE が、今後広く学校現場に活用されるために東日本大震災津波被災児童の自我状態を調査分析すること。「学校生活満足度検査 (Q-U 心理検査)」との相関関係を分析することの2つを通じて、大規模災害における学校での不登校・不適応対策にとってエゴグラム SHE の有効性を明らかにしようとするものである。

結果は、沿岸被災児童のエゴグラム SHE から被災による自我状態の傾向が明らかになったこと。学校生活での満足度 (承認得点・被侵害行為認知得点) と児童の自我状態の間には、男女別・被災影響大小により違いがあり、家庭・学校での自我状態との間に一定の相関関係があることが分かった。

キーワード

東日本大震災津波	被災の影響	小学校高学年の自我状態の特徴
学校生活満足度検査	承認得点	被侵害行為 不適応 不登校

1. 研究の目的

本研究は、TA 学校教育心の開発研究所が開発したエゴグラム SHE が、学校現場に活用されるため「学校生活満足度検査 (Q-U 心理検査)」との相関関係を分析することを通じて、その有効性を明らかにしようとした「TA 実践研究 Vol.6」掲載論文の継続研究である。

特にも 2011 年 3 月東日本大震災津波で被災した地域の小学校高学年児童の学習・生活指導両面に困難を抱えている教員が多くいることから A 県被災地小学校高学年児童について調査・分析しエゴグラム SHE の有効性を明らかにしようとするものである。

調査対象地域の当時の被害状況は以下の通りであった。人口 39,996 人、死亡者数 842 人、行方不明者 470 人、避難者数 1,715 人から最大時 9,889 人。避難者数は人口の 24.7%にあたる。住宅被害 16,182 件中 3,704 (全戸数の 22.9%) であった。公立小中学校 14 校中、3 校で使用不能。11 校全てが一部損壊であった。(引用：当該地域の総務部総合政策課震災

検証室) 調査対象校の発災当時の状況は、児童は校内におり多目的ホールに避難した。電気・通信等インフラはすべて断たれた状況の中に地域住民が一斉に避難する避難所となっていた。仮設住宅ができる8月10日までの約5か月間体育館は避難所となった。入学式も4月後半にずれ込んでいた。学区内には2つの仮設住宅団地303戸分が設置されていた。本研究の対象児童4年・5年・6年は、発災後の4月は保育園・幼稚園の年長・年中・年少小児であり、震災後の混乱期に入学し小学校生活を6年間から4年間過ごしていた。

本研究では、①東日本大震災津波に被災した小学校高学年(4年・5年・6年)におけるエゴグラム SHE の特徴を被災被害のほとんどなかった同じ県内の内陸児童との比較を通じて明らかにすること ②沿岸被災地の中においても、被害状況の差による心の成長発達の違いをエゴグラム SHE より明らかにすること。③被災児童の学年別の自我状態の違いを明らかにすること④被災児童の学校と家庭での自我状態と学校生活満足度検査(Q-U 心理検査)から、承認群・侵害行為認知群との相関関係を明らかにすること。以上の4点から、東日本大震災津波被災児童のエゴグラム SHE の活用は対象学校児童の不登校・不適応対策にとって有効であることを検証しようとするものである。

2. 立証したい仮説

(1) 東日本大震災津波発災から6年半経過した現在、A 県内の被災影響の少ない地域児童と甚大な被害を受けた被災地児童のエゴグラム SHE による自我状態には違いがあり、通常の授業や家庭生活を送ることが極めて困難な状況が続いたことを考慮すると、学校・家庭での A の値が低く、FC の値が高い傾向にあることが推測される。

(2) 沿岸被災地の中においても、家族との死別・家屋の損壊・仮設住宅での生活・学校が損壊し転入してきたことなど心の状態にダメージを受ける要素が多かった児童と少なかった児童の心の成長発達には大きな違いが予想され、被害甚大な家庭で児童期を過ごした児童は、学校・家庭において A の値が低い傾向にあり、FC の値が高い傾向にあることが推測される。

(3) 被災地児童の学年別の自我状態について、交流分析理論の一般的な考え方と同じように児童期には、CP・NP・A の値が学年を追って高くなることが推測される。

(4) 先行研究、小学校高学年におけるエゴグラム SHE の活用に関する検討～学校生活満足度及び標準学力調査との相関分析を通して～(2016. TA 実践研究 Vol. 6 高橋)より NP・A の値の高い男子児童の承認得点が高く、AC の値の高い傾向にある女子児童の侵害行為認知得点が高いと推測される。

3. 調査・研究の方法・進め方

(1) 調査対象

①A 県沿岸地域の小学校児童

4年	男子 24名	女子 25名	計 49名	5年	男子 17名	女子 28名	計 45名
6年	男子 14名	女子 12名	計 26名	合計	男子 55名	女子 65名	計 120名

②比較対象として A 県内陸地域の小学校児童(引用: 2016. TA 実践研究 Vol. 6 高橋)

5年	男子 20名	女子 28名	計 48名	6年	男子 21名	女子 24名	計 45名
				合計	男子 41名	女子 52名	計 93名

(2) 調査方法

①A 県沿岸被災地域の小学校児童のエゴグラム SHE について

事前に当該児童の通う小学校教職員全員に校内研修会でエゴグラム SHE 活用法の学習会を実施した。その後、各担任と交流分析士 2 級の資格を持つ管理職がチームテーチングという手法で実施した。なお、比較対象の A 県内陸地域の小学校児童のエゴグラム SHE は、T A 実践研究 2016. Vol16 (高橋) の資料を引用した。

②学級生活満足度調査 (Q-U 心理検査) について

沿岸被災地児童については、河村茂雄氏著作の「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U 心理検査」(図書文化社発行) を 2017 年 6 月に実施しているものを使用した。

(3)分析方法

①沿岸被災地児童と内陸児童のエゴグラム SHE の比較

2 つの地域の違いを比較するために平均値の差の検定 F 検定後、有意差水準 0.05 で t 検定を実施した。

②被災地内の被災影響差とエゴグラム SHE の比較

心の成長発達に被災が影響すると思われる要素を 9 項目抽出・積算し分析した。指標となる項目 D=Damage : D1 から D9 を以下に示した。

D1 : 家族・親戚の死去 D2 : 住宅の全壊・半壊・一部損壊 D3 : 心理的・肉体的被害
 D4 : 住宅被害のため他地区からの転入 D5 : 家族構成の変化 (家族の死去以外の要素)
 D6 : 保護者のメンタル不調 D7 : 児童自身のメンタル不調 D8 : 心とからだの健康観察から要サポート児童 D9 : 学習指導で個別支援の必要な児童

さらに、D1 から D9 に 1 項目でも当てはまる児童を被災影響大群、1 項目も当てはまらない児童を被災影響小群とした。この 2 群についての自我状態の違いを比較するために F 検定後に、有意差水準 0.05 で t 検定を実施した。

③被災地内学年別・男女別エゴグラム SHE の比較

学年別・男女別の自我状態の違いを F 検定後、有意差水準 0.05 で t 検定を実施した。

④学級生活満足度調査 (Q-U 心理検査) との相関

被災の影響の大小とエゴグラム SHE 自我状態の相関をピアソンの積率相関係数を利用し、有意差水準 0.05 で分析した。

4. 結果

(1)内陸地域児童と沿岸被災地児童のエゴグラム SHE の結果

①内陸地域と沿岸被災地男子の自我状態の平均値は、図 1・図 2 の通りであった。

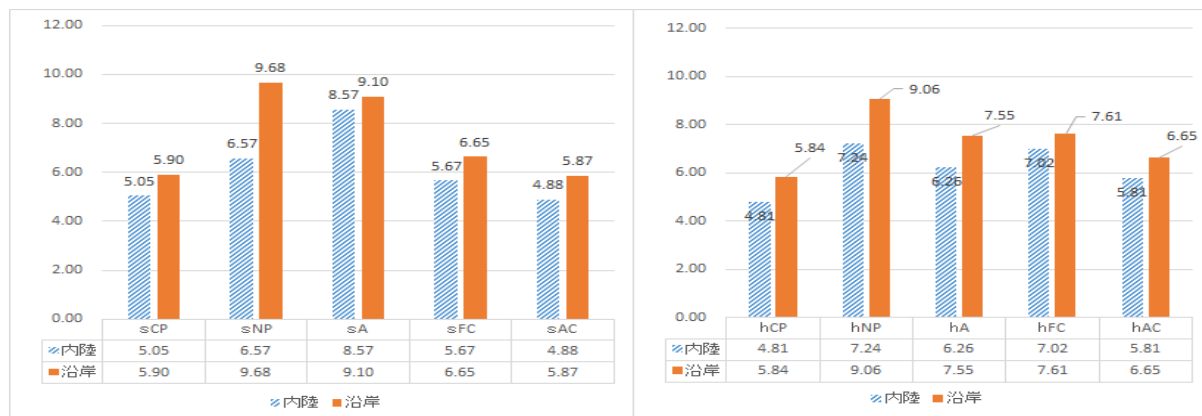


図1 男子内陸と沿岸被災地学校での自我状態 図2 男子内陸と被災地家庭での自我状態
また、平均値の差についてF検定後のt検定の結果は、表1の通りである。

表1 男子・内陸と沿岸被災地の平均値の差 *P<0.05

内陸×沿岸	学校					家庭					
	男子自我状態	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	hCP	hNP	hA	hFC	hAC
P(T<=t) 片側	0.103	0.000*	0.162	0.082	0.084	0.097	0.005*	0.047*	0.212	0.112	

②女子の自我状態の比較は以下の図3, 図4の通りであり、平均値の差の検定結果は表2の通りである。

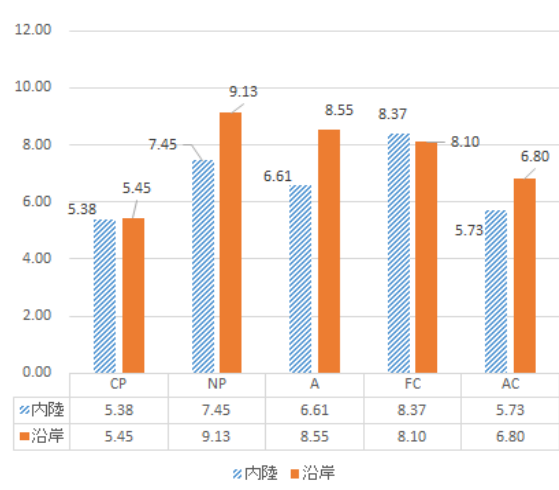
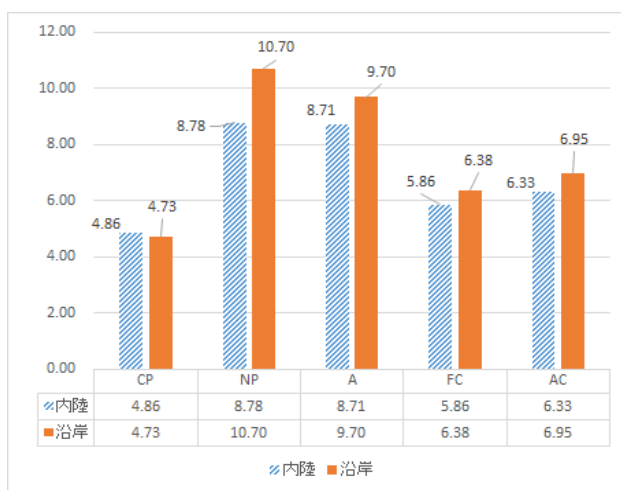


図3 女子内陸と沿岸被災地学校での自我状態

図4 女子内陸と沿岸被災地家庭での自我状態

表2 女子・内陸と沿岸被災地の平均値の差 *P<0.05

内陸×沿岸	学校					家庭					
	女子自我状態	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	hCP	hNP	hA	hFC	hAC
P(T<=t) 片側	0.401	0.000*	0.034*	0.172	0.143	0.430	0.001*	0.001*	0.313	0.043	

(2) 沿岸被災地内児童の被災影響別のエゴグラム SHE の結果

①被災地内児童の被災影響の大小に該当する児童数は表3以下の通りであった。

表3 男女別・被災影響

男女別	男子				女子				計
	4年	5年	6年	計	4年	5年	6年	計	
指標と学年									
D1:家族・親戚の死去	1	0	2	3	1	1	0	2	5
D2:住宅の全壊・半壊・一部損壊	2	0	3	5	7	3	1	11	16
D3:心理的・肉体的被害	0	0	0	0	0	1	0	1	1
D4:住宅被害のため他地区から転入	1	0	4	5	7	3	1	11	16
D5:家族構成の変化(家族の死去以外)	0	0	0	0	0	1	0	1	1
D6:保護者のメンタル不調	0	0	0	0	0	1	0	1	1
D7:児童自身のメンタル不調(スクールカウンセラー支援中)	0	0	2	2	1	0	2	3	5
D8:心と体の健康観察から要サポートと判断される児童	2	1	1	4	3	10	3	16	20
D9:担任観察で学習指導上、個別支援をしている児童	3	3	4	10	6	4	1	11	21
被災影響大(D1からD9の指標に該当する児童)	8	3	7	18	14	17	5	36	54
被災影響小(上記の指標に該当しない児童)	16	14	7	37	11	11	7	29	66
合計	24	17	14	55	25	28	12	65	120

各家庭個々に被災状況が異なり学校職員はその対応に日々追われている現状にあることから被災影響大群と被災影響小群に分け検証を試みた。影響大群 54 名、影響小群 66 名と約半数ずつの人数であった。

②男子被災影響群別自我状態の平均値の比較

男子の被災影響群別の自己状態の平均値は、図5・図6の通りであった。

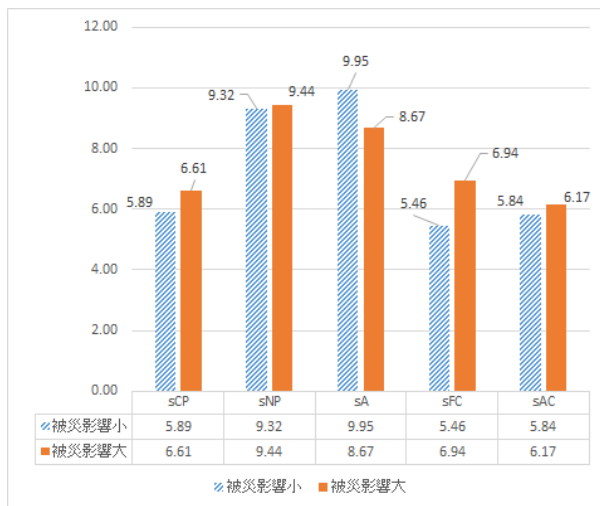


図5 男子被災影響と学校での自己状態

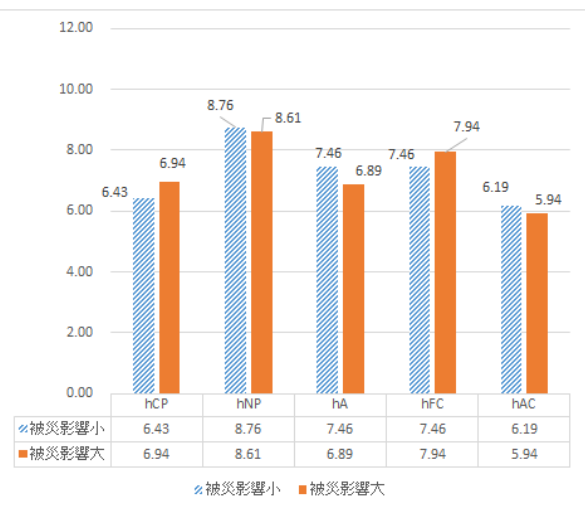


図6 男子被災影響と家庭での自己状態

また、男子の被災影響小群と被災影響大群の平均値の差について F 検定後 t 検定の結果は表4以下の通りであった。

被災影響大×小	学校					家庭					
男子の自己状態	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	hCP	hNP	hA	hFC	hAC	hAC
P(T<=t) 片側	0.183	0.439	0.008*	0.002*	0.355	0.301	0.413	0.252	0.293	0.373	0.373

③女子被災影響群別自己状態の平均値の比較

以下、図7・図8に女子の被災影響による学校と家庭の自己状態の比較を示した。

また、女子の被災影響群別平均値の差について F 検定後 t 検定の結果は表5の通りであった。

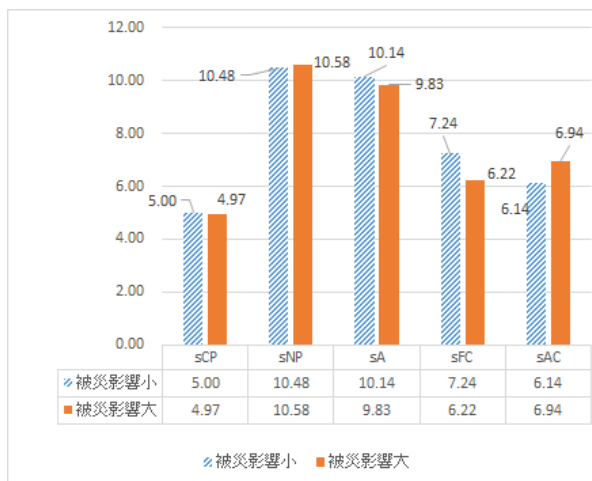


図7 女子被災影響と学校での自己状態

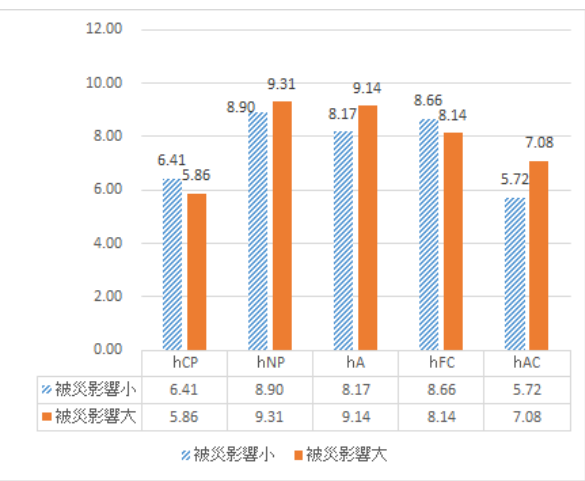


図8 女子被災影響と家庭での自己状態

被災影響大×小	学校					家庭					
女子の自己状態	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	hCP	hNP	hA	hFC	hAC	
P(T<=t) 片側	0.483	0.202	0.286	0.047*	0.135	0.269	0.236	0.071	0.226	0.047*	

(3)被災地児童の学年別・男女別のエゴグラム SHE の結果

①男子学年別自我状態の結果を図9・図10に示した。

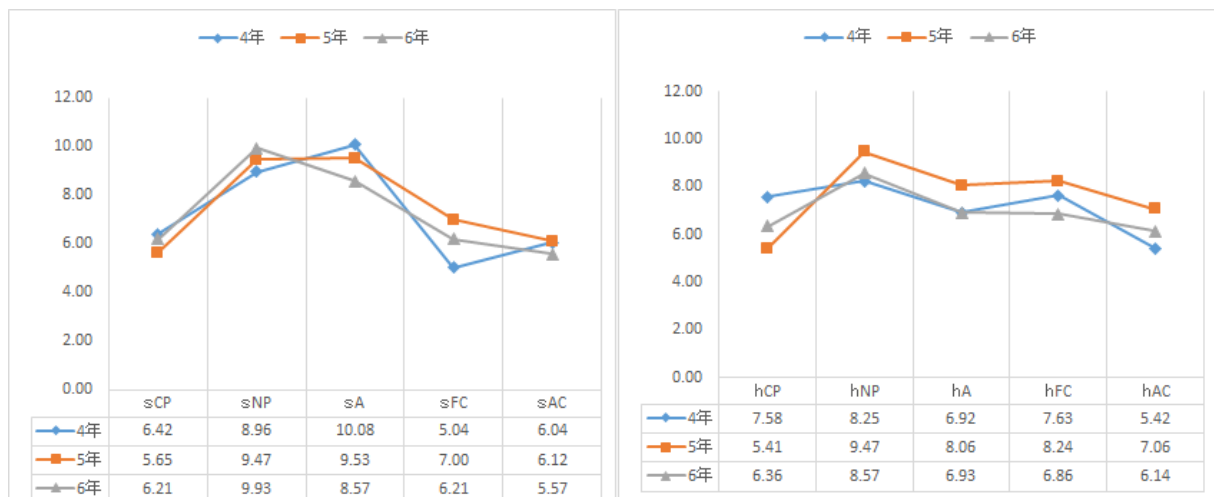


図9 男子・学年別の学校での自我状態

図10 男子・学年別の家庭での自我状態

さらに、6年男子を基準とする平均値の差についてF検定後t検定の結果は表6の通りであった。

表6 男子・学年別学校・家庭での自我状態の平均値の差 *P<0.05

P(T<=t) 片側	学校での自我状態平均値の差					家庭の自我状態の平均値の差				
	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	hCP	hNP	hA	hFC	hAC
6年×4年	0.421	0.124	0.009*	0.103	0.344	0.125	0.339	0.495	0.242	0.219
6年×5年	0.312	0.336	0.077	0.233	0.334	0.224	0.131	0.157	0.112	0.149

②女子学年別自我状態の結果を図11・図12に示した。

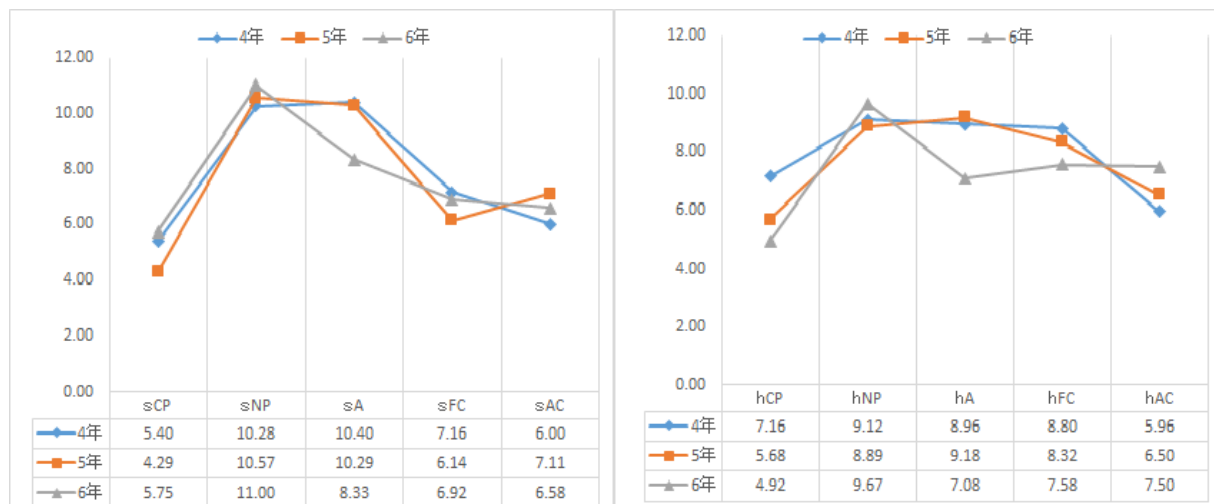


図11 女子・学年別の学校での自我状態

図12 女子・学年別の家庭での自我状態

さらに、表7に6年女子を基準とする平均値の差についてF検定後のt検定の結果を表7に示した。

表7 女子・学年別学校・家庭での自我状態の平均値の差 *P<0.05

P(T<=t) 片側	学校での自我状態平均値の差					家庭の自我状態の平均値の差				
	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	hCP	hNP	hA	hFC	hAC
6年×4年	0.322	0.177	0.013*	0.381	0.260	0.0389*	0.255	0.026*	0.116	0.090
6年×5年	0.036*	0.240	0.015*	0.216	0.314	0.262	0.158	0.010*	0.216	0.194

(4) 沿岸被災地児童の学級生活満足度調査 (Q-U 心理検査) との相関

学級生活満足のうち承認得点と侵害行為認知得点と学校・家庭の自我状態の相関についての結果を男女差と震災被害の影響の大小の差による比較をピアソンの積率相関係数を利用し有意水準 0.005 で分析した。対象人数によって相関係数の限界値も違うことから表の右側に限界値も示した。

①被災地児童男女別承認得点と侵害行為認知得点と自我状態の相関を表 8、表 9 に示した。

表8 承認得点と自我状態の相関 *P>限界値

承認得点	学 校							限界値
	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	計	データーN	
自我状態								
全 体	0.103	0.181	0.215*	0.199*	-0.271*	0.122	120	0.178
男 子	0.212	0.307*	0.234	0.210	-0.345*	0.172	55	0.265
女 子	0.052	-0.002	0.190	0.169	-0.228	0.051	65	0.244
承認得点	家 庭							限界値
	hCP	hNP	hA	hFC	hAC	計	データーN	
自我状態								
全 体	0.117	0.168	0.163	0.140	-0.293*	0.085	120	0.178
男 子	0.161	0.265*	0.323	0.256	-0.261	0.240	55	0.265
女 子	0.095	0.070	-0.029	0.006	-0.333*	-0.070	65	0.244

表9 侵害行為認知得点と自我状態の相関 *P>限界値

侵害得点	学 校							限界値
	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	計	データーN	
自我状態								
全 体	-0.01	0.14	-0.10	-0.07	0.03	0.00	120	0.18
男 子	0.21	0.10	-0.16	0.04	0.06	0.10	55	0.27
女 子	-0.12	0.13	-0.10	-0.20	-0.02	-0.13	65	0.24
侵害得点	家 庭							限界値
	hCP	hNP	hA	hFC	hAC	計	データーN	
自我状態								
全 体	-0.08	0.01	-0.05	0.09	0.11	0.02	120	0.178
男 子	0.00	-0.12	-0.19	0.00	0.10	-0.06	55	0.265
女 子	-0.11	0.08	-0.03	0.12	0.11	0.04	65	0.244

②男子の被災影響別の承認得点・侵害行為認知得点との相関を表 10、表 11 に示した。

表10 男子被災影響による承認得点と自我状態の相関 *P>限界値

承認得点	学 校							限界値
	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	計	データーN	
男 子								
被災影響大	0.0521	0.3773	0.4188	0.1543	-0.217	0.2122	18	0.468
被災影響小	0.306	0.286	0.088	0.320	-0.406*	0.177	37	0.324
承認得点	家 庭							限界値
	hCP	hNP	hA	hFC	hAC	計	データーN	
男 子								
被災影響大	0.034	0.284	0.040	0.126	-0.045	0.115	18	0.468
被災影響小	0.229	0.260	0.462*	0.339*	-0.372*	0.304	37	0.324

表11 男子被災影響による侵害行為認知得点と自我状態の相関 *P>限界値

侵害得点	学 校							限界値
	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	計	データーN	
男 子								
被災影響大	0.488*	0.464	0.257	0.209	-0.223	0.348	18	0.468
被災影響小	0.121	-0.048	-0.096	-0.198	-0.023	-0.131	37	0.324
侵害得点	家 庭							限界値
	hCP	hNP	hA	hFC	hAC	計	データーN	
男 子								
被災影響大	0.241	0.010	0.111	0.212	0.342	0.276	18	0.468
被災影響小	-0.110	0.083	-0.026	0.119	0.112	0.045	37	0.324

③女子の被災影響別の承認得点・侵害行為認知得点との相関を表 12、表 13 に示した。

表12 女子被災影響による承認得点と自我状態の相関 *P>限界値

承認得点	学 校							限界値
	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	計	データーN	
女 子								
被災影響大	-0.005	-0.061	0.2354	0.1334	-0.435*	-0.043	36	0.329
被災影響小	0.1979	0.0962	0.0451	0.1181	0.1043	0.2005	29	0.367
承認得点	家 庭							限界値
	hCP	hNP	hA	hFC	hAC	計	データーN	
女 子								
被災影響大	0.1707	-0.094	-0.064	-0.077	-0.484*	-0.165	36	0.329
被災影響小	-0.078	0.375*	0.111	0.086	-0.003	0.121	29	0.367

表13 女子被災影響による侵害行為認知群と自我状態の相関 *P>限界値

侵害得点	学 校							限界値
	sCP	sNP	sA	sFC	sAC	計	データーN	
女 子								
被災影響大	-0.194	-0.083	-0.14	-0.241	-0.082	-0.292	36	0.329
被災影響小	-0.022	0.3315	-0.055	-0.209	0.0436	0.0533	29	0.367
侵害得点	家 庭							限界値
	hCP	hNP	hA	hFC	hAC	計	データーN	
女 子								
被災影響大	-0.231	0.021	-0.127	-0.273	-0.119	-0.249	36	0.329
被災影響小	0.012	0.158	0.070	0.578*	0.389*	0.350	29	0.367

4. 考察

結果について(1)～(4)の仮説について考察した。

(1) 東日本大震災津波被災の影響を多く受けた沿岸部の児童と同じ県内でありながら、住居・電気・水道・交通機関等に影響が少なかった内陸部小学高学年（5年・6年）とのエゴグラム SHE の比較からいえることは、沿岸被災地の男子の学校・家庭での各自我状態の値すべてが高くなっていた。さらに平均値の差の検定結果では、学校での NP と家庭で

の NP, A 値に有意差があった。

沿岸被災地女子の場合は、学校 CP, 家庭 FC 以外の自我状態の値が高くなっていた。さらに、平均値の差の検定結果は、学校の NP・A 値と家庭の NP・A 値が高く、有意差もあった。

仮説は、家庭、地域の生活が混乱している状況で学童期を過ごした児童は A 値が低く、FC 値が高い傾向にあると推測したが、A 値については、仮説が否定された。仮説とは逆の傾向にあり、男女ともに家庭での A が高い値で有意差があった。このことは、被災という困難な状況に現実的に対応している大人の影響があると推測される。

次に FC 値については、男子は推測の通り学校・家庭で値が高くなっていた。女子は学校での値が高く家庭では逆に低い値であった。しかし、FC 値について内陸部の児童との有意差はなかった。有意差があったのは FC 値ではなく、男女とも NP 値に有意差があった。住宅事情、親の就労など完全に整わない生活が続く小学校生活の中で学校での友人に対する優しさと家庭で家族や隣人・地域住民に対する優しさ、相手を思いやる心の成長があったと考えられる。

(2) 仮説 (2) について

沿岸被災地の中においては、被災状況が各家庭個々に異なり学校職員はその対応に日々追われていることから被災影響大群と被災影響小群に分けて検証を試みた。仮説は、被害甚大な家庭で学童期を過ごした児童は、学校・家庭において A 値が低い傾向にあり、FC 値が高い傾向にあることが推測されるであった。結果は、男子の学校における自我状態 A 低値・FC 高値の傾向は、仮説が支持された。家庭においては有意差がなく仮説の一部は否定された。

次に女子については、学校・家庭の A 値については有意差がなかった。FC 値については学校において被災被害小群の値のほうが高い傾向にあり、有意差もあるという仮説とは逆の結果となった。家庭においては、FC 値ではなく、AC 値に明らかな有意差があり「家族の顔をうかがう」など自己抑制している傾向がうかがえた。このことから、被災影響が大きい男子は学校・家庭において自由に振る舞う傾向にあり、被災影響の大きい女子は、学校・家庭において自己抑制の傾向にあることがうかがえた。

(3) 仮説 (3) について

交流分析理論の一般的な考え方として学童期までに養育者の影響で幼児決断が行われ、CP・NP・A が年齢や学年を追って高くなることが推測されることから、学年別・男女別の自我状態について考察した。

男子においては CP・NP 値に学年による明らかな有意差はなく、仮説とは逆に A 値が 6 年生ほど低く、4 年生との有意差もあった。6 年男子は、学校での NP 値が一番高く心優しい児童が多いが、授業を進めるうえでたいへん困難な状況にあり復興による教員加配を行いながら学習面をサポートしている実態と一致していた。

次に女子 CP 値については仮説の通り学校では学年を追って高くなる傾向にあるが、家庭において仮説とは逆に低い値になっていた。このことは、女子の場合、学校において自己主張し、家庭においては CP 低値・AC 高値で自己抑制の傾向にあるといえた。A については 6 年男子同様に A 低値の傾向にあり、5・4 年との間に仮説とは逆の値で有意差があった。

学習面・時間管理面においてやや計画的に進まない傾向を示し復興加配教員によるサポート体制で授業が実施されていることと一致していた。

6年生は、災害発災時の4月新年度は、幼稚園・保育園の年長児である。被災者の多くが、住居・就労など日々の生活に計り知れない不安を抱えた時期でもあった。さらに、小学校低学年の期間は、地域内に多くの仮設住宅もあり住環境の影響も考えられる。この間に学校生活を送る上での基盤となる習得すべき学習習慣や生活習慣を整えることができなかつたのではないかと推測される。

(4) 仮説(4)について

学校生活満足度調査(Q-U心理検査)との相関について、男子は承認得点とNP・A値に正の相関があり、女子は、AC値の高い傾向にある児童の侵害行為認知得点に正の相関があると推測される(2016.TA実践研究Vol.6高橋)。この点について、沿岸被災児童全体と被災影響の大群・小群による違いを考察した。

被災地児童全体傾向として、男子承認得点と学校・家庭のNPに正の相関があり、Aについては相関が見られなかつた。NP値についてのみ仮説の一部が支持された。男子は学校・家庭も含め仮説の通り「優しさによる人間力」を発揮している児童が学級で承認されている傾向にあった。承認得点と他に相関があつたのはA値ではなく男子・学校でのAC値と女子・家庭でのAC値に負の相関があつた。ACについては、男子・学校では「人の顔色を見て行動する」「頼まれたらいやでも引き受ける」「失敗で落ちこんで長く引きずる」こうした傾向のない児童が自己肯定感も高く承認得点が高いといえた。女子は家庭で「家では一人ぼっちだと思う」「家の人の顔色が気になる」「自分はだめだなあと思う」などの得点が高い児童が家庭での自己肯定感が高く承認得点が高い傾向にあるといえた。このことから、男子は学校では自己抑制の傾向が少なく、自己開示できている児童が承認得点高く、女子は家庭において家族の一員として復興・復旧に向けて協力し家事などの役割を果たしている児童が承認されている傾向にあると推測された。

さらに、侵害行為認知得点と自我状態についてAC値との相関を仮定したが、学校・家庭ともに5つの自我状態との相関は見られなかつた。仮説の一部は支持されなかつた。

二つ目に被災影響大小群による違いを男女別に考察した。男子の場合、承認得点と被災影響小群に相関が見られた。家庭でのAとFC値に正の相関、学校・家庭でのAC値に負の相関があつた。被災傾向の少ない男子は、家庭での学習環境等がある程度維持されていることから学習が思うようにでき、適度に楽しい行動が許される状況で活動していることから、学習面で成果を発揮することができ承認得点が高いことが推測された。

一方、被害が甚大な男子の場合は、学校でのCPと侵害行為認知得点の間に正の相関が見られた。被災の影響の大きい男子は、自分の意見を主張したり、リーダーシップを発揮している児童に侵害行為を感じていると推測された。

次に、女子の被災影響と自我状態について考察した結果、承認得点と相関があつたのは被災状況小群女子の家庭でのNP値に正の相関があつた。被災状況の少ない女子は家族に優しく接することで自己肯定感を持ち自己承認得点が高いといえた。被災影響大の女子は学校・家庭でもACに負の相関関係があつた。自己抑制型ではなく友人や家族と積極的に関わりながら自己肯定感を持ち、承認得点が高くなっていると推測された。

また、女子の侵害行為認知得点については、被災影響の少ない女子が家庭での FC、AC 値に正の相関があった。被災影響大群に比べ、家庭内で「よく冗談をいったり、楽しい話題を出すこと」や「気をつかうことがある」児童の侵害行為認知得点が高いことがうかがわれた。このことから家族・地域において周囲に遠慮しながら自己抑制傾向にある児童が侵害行為を感じていることが推測された。

5 結論と今後の課題

(1) 東日本大震災津波による被災児童の自我状態は、A 低値・FC 高値を推測したが、家庭・地域社会の混乱状態のなかで、親や周囲の養育者の影響を受け学校・家庭ともに A・NP が高値であった。このことは、学童期の心の発達に被災地での復旧・復興における大人達の協力姿勢と厳しい生活の現状と向き合い現実的に思考・行動する姿が影響していると考えられた。

(2) 同じ地域でも被災状況は各家庭によって大きな開きがあった。本研究では可能な限り観察可能な 9 つの指標を用いて被災影響大群と小群に分けて、自我状態への影響を検討した。

児童の置かれている被災状況により学習意欲・生活態度・学習用具の準備など学校生活に大きな影響を及ぼすと考えた。したがって、一般的傾向として学校・家庭での自我状態 A 値は低く、FC 値は高くなると推測した。結果は仮説のとおり学校・男子においては A 低値・FC 高値であり有意差を示した。女子学校では A 値に有意差はなく、FC 値に負の有意差があり被災影響小群が FC 高値であった。女子の場合家庭において AC が高値となり家庭での自己抑制傾向であった。このことから、被災の影響による自我状態には、男女差があることが分かった。男子は学校において FC で自己を開放し、女子は被災傾向が甚大なほど自己開示ができておらず、家庭においても AC 値が高く自己抑制傾向にあることが分かった。担任・管理職・加配教員・スクールカウンセラー等でチーム支援する場合は、男女差を考慮して対応することが必要といえた。

(3) 交流分析理論による学童期の一般的な自我状態の発達と被災児童の違いをエゴグラム SHE から分析した結果、被災地においては交流分析の一般論は否定され 6 年生ほど男女とも学校・家庭での A が低い値であった。6 年生の小学校入学時は、発災から 1 年 1 ヶ月ようやく仮設団地が整備され、学校が避難所としての機能から教育の場となりはじめた時期であった。その後の 3 年間は学校以外の復興状況は大きく変化せず、保護者から夕方になると学校にさまざまな要望が絶えなかったと当時の管理職は語っていた。こうした保護者の行き場のない感情は少なからず発災当時の低学年児童の心の成長に大きな影響があったと考えられた。6 年生は NP が最も高く「優しい面」がありながら、A による「学習・時間のコントロール力」が低値であるのは、6 歳から 8 歳時の被災の影響があると考えられた。

(4) 不登校・不適応児童の減少が被災地の学校に求められる課題である。学校生活に満足し、いじめにあっていないことが心の復興にとって欠かせない。対象校の不登校傾向児童は、数名で推移していた。要因は、家族・保護者の死別等による養育困難な状況から生じる不登校傾向であった。学校生活満足度検査(Q-U 心理検査)との相関分析から、被災影響の大小と承認得点からいえることは、被災影響の少ない男子で家庭での A・FC が高値・AC 低値の児童の承認得点が高いことが特徴的であった。家庭において適度に冗談がいえ、楽しい

会話ができていた状況にある児童が学習も計画的に進められている傾向にあることが分かった。家庭環境の復旧が児童の学習面にとって重要であることを示していた。

次に男子の侵害行為認知群と被災影響では、被災影響大群の児童の学校での CP 高値と侵害行為認知得点に有意差があることから、自分の意見を明確にし、リーダーシップを発揮している児童に侵害行為を感じている傾向がうかがわれた。この点は、複数の加配教員間で学習指導・相談活動をする場合に留意する必要があると思われた。

女子と承認得点・被災影響からは、被災影響大の女子は学校・家庭において「他人の顔色や周りを気にしすぎていない」児童が承認され、被災影響の少ない女子は、「周囲に対する優しさ」が高値である児童の承認得点が高い傾向にあった。

さらに侵害行為認知得点と自我状態では、学校での有意差はないが、家庭での被災影響小の児童で FC・AC 高値の児童が侵害行為を認知している傾向にあった。家庭で「子ども C」の自我状態のままの児童を注意深く観察・支援することが必要と考えられた。

(5) 今後課題

東日本大震災津波による被災児童のエゴグラム SHE の分析を進めるなかで「家庭」での生活状況が「学校」生活に大きく影響している様子がうかがわれた。大震災時には、家庭での日常生活・家族関係が大きく変化することから、学校では支援の仕方も工夫する必要がある。しかし、学校において家庭状況を担任一人で、つぶさに把握することは極めて困難であると思われる。その中であって、一斉指導場面で家庭での自我状態を把握できるエゴグラム SHE を活用し、男女別・被災状況別に工夫した励ましのメッセージを送ることが、自己肯定感を高め、自己承認得点を上げるうえで、有効な手段ではないかと思われる。今後は、心のサポートがより必要な児童について定期的にエゴグラム SHE を実施し励ましのメッセージを送り、自己肯定感を高め、不適応対策としてのエゴグラム SHE の活用を一層進め、有効事例を多く検証することが課題である。

謝辞

本研究の調査にご協力いただきました小学生のみなさん、担任の先生方に感謝いたします。また、論文作成にあたり貴重なデータ・聞き取り調査に協力いただきました対象学校管理職の方々に心より感謝申し上げます

引用・参考文献

- 植木清直・佐藤寛,(2005),*新訂版,交流分析エゴグラムの読み方と行動処方*,鳥影社
岡本泰弘,(2009),*子どものためのエゴグラムとロールレタリング実践法*,少年写真新聞社
海保博之・大野木裕明,(2012),*新訂心理学研究法*,財団法人放送大学教育振興会
河村茂雄,(2006),*学級づくりのための Q-U 入門*, 図書文化
杉田峰康,(2002),*交流分析のすすめ*,日本文化科学者
日本交流分析協会(2010),*心理学系論文の書き方ガイドブック*,日本交流分析協会
日本交流分析協会(2009),*教師のための交流分析*,日本交流分析協会
高橋昭三,(2017), *TA 実践研究 2016. Vol.6*, 日本交流分析協会
山本昭一,(2015),*自尊感情を育てる「エゴグラム SHE」活用ガイド*,日本交流分析協会